

OPINION / VIEWPOINT

Northeast Asia not arena of confrontation for US, Japan and South Korea

**北東アジアは日米韓の対中対決の場ではない**

<https://www.globaltimes.cn/page/202308/1296326.shtml>

By Chen Yang

**日米韓がもたらすもの**

8月18日、バイデン大統領は岸田首相と韓国の尹大統領をキャンプ・デービッドに招き、3カ国首脳会談を行う。14日、米国のニュースサイト『Axios』は、3カ国が合同軍事演習と3カ国間の新しい危機管理ホットラインの設置で合意する可能性を指摘した。

7月下旬に首脳会談が発表されるやいなや、メディアの報道は合意内容を予測し始めた。そこでは、3首脳が北朝鮮のミサイルに関する情報共有をすること、米国が核抑止力の提供を強化すると予想されている。この傾向は半島の平和プロセスに貢献できない。それだけでなく、ブロック対立を悪化させ、北東アジアの平和と安定を損なうだろう。

キャンプ・デービッドとは、カトクティン・マウンテン・パークにある歴代アメリカ大統領の保養地であり、アメリカ政府の高官が重要な政策について議論したり、重要な外国のゲストを招いたりする場である。バイデンがキャンプ・デービッドに外国首脳を招いたのは、米大統領就任以来初めてである。

岸田氏とユン氏の注目度の高いレセプションは、米国が三国関係を重視していることを示すものであり、日米韓の結束した小さなグループを国際社会にアピールする狙いがある。

火曜日、ロイターは、この首脳会談が「中国が自国の領土と主張する台湾の地位を変えたいという懸念に言及する文言を含む」共同声明につながると予想していると報じた。これは、同盟国を引き入れ、団結して中国に圧力をかけようとするアメリカの典型的なやり方だ。これは、米国が台湾海峡の平和と安定にとって最大の脅威であることを証明するものである。

要するに、今回の首脳会談は、日本や韓国との同盟関係を基盤に、北東アジアにおける「ミニ NATO」の創設を暗に推進するためのチャンネルと見ることができる。

### **三国間接同盟 = 「ミニ NATO」の構築を狙う米国**

米国は以前から、地域問題への関与を正当化し、北朝鮮と中国の両方に対抗することを意図してきた。

しかしこれまで、東京とソウルの間には歴史的な遺恨や現在の紛争があり、また北京に対する安全保障上の認識や関心も異なるため、ワシントンの戦略的目標の実現は困難だった。

それが日韓関係の改善に伴い、\*岸田内閣が中国を「前例のない戦略的挑戦」と表現したこと、\*尹政権下で韓国の対米・対中外交が大きく調整されたこと、そして\*今年の北朝鮮による相次ぐミサイル発射などを受けて、米国は、北東アジアにおける「ミニ NATO」の構築を推進する可能性を再び追究する機会を得た。

8月10日、ラーム・エマニュエル駐日米国大使は、日米韓3カ国の定期的な会合を開く計画を明らかにした。米国の「ミニ NATO」戦略が、日韓間の緊張からしばしば挫折に直面していることを考えれば、それは明らかだ。すなわちバイデン政権は、この首脳会談のメカニズムを通じて、間接的に三国間の「準同盟関係」を築こうとしているということである。

### **北朝鮮の「脅威」は口実に過ぎない**

北朝鮮の「脅威」に対抗するという名目で、日米韓は3国間の軍事協力を強化し続けている。しかし、それは地域の平和と安定には貢献しない。このアプローチは北朝鮮を刺激し、朝鮮半島の緊張を悪化させ、半島の非核化と将来の平和メカニズムの確立をより困難なものにするだけである。

同時に、米国の庇護の下、日本と韓国は軍備増強を精力的に進めており、それが他の地域諸国の警戒心を高める引き金となり、地域の軍拡競争が再燃する。その結果、この状況は北東アジア周辺の地政学的安全保障環境を悪化させ、より広い地域の安全保障の微妙なバランスをさらに崩すことになる。

### **最大の危険はアメリカの冷戦イデオロギー**

アメリカは長期にわたって冷戦意識とイデオロギー対立に突き動かされ、それに衝き動かされてきた。彼らは北東アジアに軍事的プレゼンスを維持し、軍事投資を拡大し、この地域の軍事的対立における支配的地位を支配しよう

としてきた。日本や韓国の一部の政治家は、自国の利益に執着し、アメリカの意のままに踊らされ、進んでアメリカの手先となっている。

しかし、日米韓の軍事協力の強化は、ブロック対立と地域分裂をもたらし、北東アジアの安全保障と発展を混乱させるだけである。北東アジアは共同発展のための壮大な舞台であり、競争の場ではない。米国、日本、韓国によるいかなる行動も、歴史に禍根を残すことになるだろう。

この際、3 国が慎重に行動することを強くもとめる。

The author is a guest research fellow at the Centre for Japanese Studies, Liaoning University.